

○山井委員 十八分間、短い時間、質問させていただきますので、根本大臣には簡潔に、質問通告もしておりますので、お答えいただければと思います。

来年、消費増税が予定されておりますが、それとセットで、きょうの配付資料にもありますように、年金の支給抑制、物価上昇分、年金がふえないということで、実質年金カットの見通しとなってきております。これは、消費税一〇%増税と実質年金カット、このダブルパンチというのは、私はあり得ない話だと思っております。そのことについて御質問したいと思っております。

配付資料にもありますように、二、三年前に、この場で年金カット法案というのが強行採決をされました。それが来年四月から初発動をいたします。キャリアオーバーということで、マクロ経済スライドが発動しなかった部分が今年度〇・三%分あります。

二ページ目の記事を見ていただければと思います。赤線を引いてあります。キャリアオーバーで積み残しの部分が〇・三%、さらに、このまま十一月、十二月の物価が大きく下落しなければ、繰り越された分も合わせて〇・六%ぐらいの抑制、つまり、物価が上がる分、その分、年金が上がらないということで、実質年金がカットされる見通しということでありまして。

まず最初に、根本大臣にお伺いしたいんですが、可能性として、こういう〇・六%実質年金カット、支給抑制になる可能性はありますか。もし、ないのであれば、この場で明確にないと御答弁いただければと思います。

短く答弁をお願いします。可能性はあるかないか、イエスかノーかで。

○根本国務大臣 今回、これからの最終的な指標いかんですけれども、マクロ経済スライドが発動されるような状況になるのではないかと考えております。

○山井委員 ということは、マクロ経済スライドがキャリアオーバー分も含めて発動されると、〇・六%、年金実質カットになる可能性があるということで理解をいたします。

そこで、では、幾らカットになるのかということで、限られた時間ですので、配付資料に入れてございます。厚生年金と国民年金のモデル世帯、配付資料七ページ、国民年金は年額、これは書いてありますね、額が。それでモデル世帯の額が書いてあります。

そこでお伺いしますが、厚生年金のモデル世帯の年金支給額、月額、国民年金と厚生年金は、それぞれ幾らですか。また、それが機械的に計算して〇・一%下がれば、年額、厚生年金のモデルそして国民年金は、幾ら年金が支給抑制されることになりますか。

○根本国務大臣 モデル世帯の年金額は、直近の平成三十年、これは夫婦で月額二十二万二千二百七十七円、年額二百六十五万五千三百四十円であって、また、国民年金の年金支給額は、月額六万四千九百四十一円、年額七十七万九千三百円となっております。

それで、今、先生、〇・一%はマクロ経済スライドで抑制された場合ということですか。(山井委員「そうです」と呼ぶ) 〇・一%、マクロ経済スライドで抑制されるかどうか、これはこれからの数字の話ですから……(山井委員「機械的に計算してください」と呼ぶ) 機械的に計算すると、〇・一%のマイナスの改定率となった場合には、あくまでも機械的に計算すると、月額二十二万一千二百七十七円から月額二十二万一千五百六十六円に、そして年額二百六十五万五千三百四十円から年額二百六十五万二千六百八十五円。国民年金の年金額は、月額六万四千九百四十一円から月額六万四千八百七十六円、年額七十七万九千三百円から年額七十七万八千五百二十一円になります。これは機械的に計算したことですよ。

○山井委員 それは差引きは幾らですか、それぞれ。答えだけ言ってください。年額、厚生年金と国民年金、差引き幾ら支給抑制ですか。

○根本国務大臣 まず、夫の老齢基礎年金額については月額六十五円。それから、夫の厚生年金報酬比例部分、これは月額九十一円。妻の老齢基礎年金、満額のベースですけれども、月額六十五円。よろしいですか。(山井委員「いや、年額の差引きをそれぞれ」と呼ぶ) 年額は、夫の老齢基礎年金の満額、満額でいうと七百七十九円。夫の報酬比例部分、これは千九十七円。そして、妻の老齢基礎年金は、年額七百七十九円になります。

○山井委員 ちょっととめてください。年額で国民年金と厚生年金が幾ら支給抑制になるのかということを通告もしているんですから。ちょっと、限られた時間しかないんですから。(発言する者あり)

○富岡委員長 速記をちょっととめてください。

〔速記中止〕

○富岡委員長 起こしてください。

○根本国務大臣 では、済みません、私、分解して申し上げたものですから。

モデル世帯でいうと、二千六百五十五円になります。(山井委員「国民年金は、基礎年金の方は」と呼ぶ)二百二十一円であります。

○富岡委員長 山井和則君、もう一度、質問を。(発言する者あり)

お静かに。

根本厚生労働大臣。

○根本国務大臣 国民年金については年額七百七十九円になります。

○山井委員 それで、これは確認しました。七ページに書いてあるとおりということが確認できました。

ということは、〇・六%減ると、基礎年金、国民年金の方は四千六百七十六円、厚生年金モデル世帯は一人一万五千九百三十二円。簡単に言いますと、国民年金が年額五千円、そして厚生年金が年額一万五千円、実質カットされるわけなんです。私は、消費税増税とともに年金カットはおかしいと思います。

それでは、トータルでいうと、何千万人の人に幾ら抑制されるのかということで、これも配付資料をお配りしておりますけれども、九ページ。つまり、今、公的年金全体では五十四兆円、線が引いてありますけれども、支給されております。それで約四千万人に支給されております。これが、そうしたら、今と同じ、質問通告をしておりますけれども、〇・一%支給抑制になると、幾ら抑制になりますか。機械的に。

○根本国務大臣 では、機械的な計算でいきますが、平成二十八年度末における公的年金の重複のない実受給権者数は四千十万人であり、公的年金受給者の年金総額は五十四・八兆円。これは全体であります。

そして、機械的に計算いたしますと、機械的な計算ですから、数字ですから、五十四・八兆円に機械的に〇・一%を掛けると、五百四十八億円になります。

○山井委員 つまり、五百四十八億円。その〇・六%という三千三百億円。約三千億円、来年度、消費税一〇%増税とセットで、三千億円ですよ。消費支出の四八%は高齢者です。その高齢者の年金が三千億円減らされる、実質。おまけに、これは障害者年金も含まれますから、障害者の年金もカットされる。

そこでなんですけれども、大臣、やはり、消費税は一〇%にアップするわ、年金は三千億円実質カットするわ、消費税増税と年金カットのダブルパンチは景気にも私はよくないと思います。そういうことを考えると、来年度の年金実質カット、やめるべきじゃないかと思いますが、大臣、いかがですか。

○根本国務大臣 まず、マクロ経済スライド、委員は御案内だと思います、当然。(山井委員「簡単に教えてください、もう知っていますので、内容は」と呼ぶ) いや、これは大事なことですから、申し上げたいと思います。

マクロ経済スライドというのは、急速に進行する少子高齢化を見据えて、現役世代の過重な負担を回避し、年金制度の長期的な持続可能性と国民の信頼を確保するため、保険料の上限を固定し、その範囲内で給付水準を時間をかけて調整する、いわば将来世代への給付水準確保のための仕組みですから、我々は将来世代のことも私は考えなければいけないと思いますよ。

だから、マクロ経済スライドというのは……(山井委員「ダブルパンチをやめるべきじゃないかという質問ですよ」と呼ぶ) いや、私は、機械的に計算するとそういう話になるけれども、マクロ経済スライドということは将来世代の給付水準を確保する仕組みですから、私は、来年度の状況のことと将来世代の、これは年金の基本論ですから、ここは、我々政治家だから、バランスを持って考えなければいけないと私は思います。

○山井委員 言っておきますけれども、このマクロ経済スライドは将来世代にもかかわるから、将来世代の年金も下がるんです、これは。

それに、大体、報道によると、安倍政権はF35最新鋭ステルス戦闘機最大百機を導入する方向で検討に入った、取得費用は総額一兆円を超える見込み、そして、トランプ・アメリカ政権から米国製防衛装備品のさらなる購入

を求められていることを踏まえ、貿易赤字をめぐる対日圧力をかわす狙いもありそうだ。

私、はっきり言います。国を守ることは重要、国防も重要、必要性があれば戦闘機を買うことは否定しません。しかし、トランプ大統領に言われて買う検討をする百機一兆円戦闘機、三千億円年金カット、バランスが悪過ぎませんか。これだったら、F35 戦闘機増税になりかねませんよ。大砲よりバタ、戦闘機より年金、やはりこれはしっかりと、こういう、アンバランスだというふうに思いませんか。

国民の年金、安全保障のみならず、社会保障をしっかり守っていくためには、こういうアンバランスな状況、根本大臣、やはりこれは、繰り返し言います、増税と年金カットなんです、セットで。障害者年金もカットされるんです。これは景気にとってもよくありません。

アメリカに言われてこういうものをどんどん買って行って、結果的には、国民は消費税増税は社会保障のためだったら仕方ないと思うかもしれないけれども、年金が三千億カットされて、こういうふうに余りにも莫大な、巨額の戦闘機をアメリカから買われるというのは、私は大問題だと思います。

このことについて、余りにもバランスを欠いていると思いませんか。厚生労働大臣、いかがですか。

○根本国務大臣 私は、年金の長期的な持続可能性、これは非常に大事だと思います。それと同時に、日本の国の安全をいかに担保していくか、これも私は大事だと思います。

○山井委員 百機は要らないという声が出ております。

かつ、安倍政権になってこの五年間で、法人税減税は、五・七兆円減税されております。私、法人税減税もするなどは言いません。法人税減税、五年間で五・七兆円。そして、百機一兆円ものF35 戦闘機の購入の検討をしている。一方では、消費税増税とセットで三千億円の年金カット。私は、心理的な影響も大きいと思いますよ。増税の上に年金まで支給抑制、カットされるのかと。これでは景気はよくはなりません。

その意味では、このことについて、根本大臣、障害者の年金もカットされるんですよ。高額年金受給者の年金ぐらひは多少我慢してもらうことはあり得るかもしれませんが、しかし、このマクロ経済スライドは、今までから議論しておりますが、障害者の年金にも、国民年金月額六万円や四万円の貧しい方々の年金も、一律にカットされるんです。これを消費税増税とダブルパンチですということ、絶対に私は避けるべきだと思います。

最後にその答弁をお聞きして、質問を終わります。

○根本国務大臣 今回、マクロ経済スライド、これは、そういう発動をする状況になるかどうかは、これからの指標を見なければいけません。

そして、カット、カットというよりは、むしろマクロ経済スライドを導入した場合には伸び率を抑制するという事ですから、そしてそれも、マクロ経済スライドというのは、我々同じ、共有できると思いますよ。だって、平均寿命が延びて現役世代が減ったら年金財政の長期的安定が担保できるか、そのためにマクロ経済スライドというのは導入しているわけですから、長期的に年金の持続可能性、あるいは将来の世代のことも、我々政治家だから、しっかり考えてやらなければいけないと私は思います。

○山井委員 マクロ経済スライドの法案も二年前の年金カット法案も、強行採決を与党がされたわけでありまして。私、根本大臣の言うこと、一〇〇%否定はしませんよ。しかし、バランスなんです。なぜ、年金をカットして同時に百機もF35を買う、あるいは法人税減税も五年間で五・七兆円。私もスウェーデンに二年留学していましたから、消費税増税の必要性はわかっているつもりです、社会保障のためにも。

しかし、この五年間の安倍政権を見ていたら、消費税増税しながら、一番ふえているのは防衛費、そして社会保障はカットされ、そして法人税減税が大幅にされている。これでは、国民からすれば、年金や社会保障がカットされたお金が結果的には法人税減税や戦闘機に行くんじゃないかと。これでは消費税増税の理解は私は得られないと思います。

また引き続き、議論させていただきたいと思っております。ありがとうございました。